

2026年

1

新春特別号

第566号

岡地証券調査情報室編

2026年1月5日発行(月1回発行)

投資情報

年頭ごあいさつ

1

今月の株式市場の見通し

2

1月イベントカレンダー

今月の参考銘柄

3-4

- トーエネック、ソニーFG、Synspective、メタ・プラットフォームズ

トピックス

5-6

- 日本成長戦略会議で示された重点戦略 17分野

年頭ごあいさつ



岡地証券株式会社

取締役社長 岡地泰彦

新年明けましておめでとうございます

旧年中は格別の引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。昨年、日経平均は10月に5万2千円という高値を示現しました。ただ4月にはトランプ関税の発動により、日経平均が1日で2,600円急落するなど、株価の乱高下が激しかった一年でした。とりわけ米国のA I企業の動きに追随していた半導体関連の上下が際立ちました。そして10月に高市氏が自民党総裁に選出されると、株式市場は高市トレードと称して高市氏が掲げる成長戦略に関連した銘柄が買われ日経平均は大きく上昇しました。また長期金利が10年国債で1.96%まで上昇するなど日本経済がデフレを脱して、新たなステージに入ったことを象徴する動きもありました。企業の動きとしても親子上場の解消や株主還元の積極化、株式分割など東証の市場改革に沿ったものが増えてきました。本年は安定し

た経済成長と賃金、物価の上昇が見込まれる一年になるとみています。株式市場も右肩上がりの上昇を予想しておりますが、昨年と同様に思わぬ乱高下も避けられないとみています。我々は長年に亘り、対面営業を通じて相場の荒波を幾つも乗り越えてきました。今年も、これまでの経験を活かしてお客様にはタイムリーな情報提供に務めて参ります。

さて弊社では近年、複数の地元信用金庫と業務提携を締結いたしました。双方が有します金融、証券業務のノウハウを活用し、多種多様なお客様のニーズに対応するとともに地域社会の発展の一翼を担っていく方針です。株式市場の活況が地域の幅広い顧客層に、経済的な効果として伝わっていくような取り組みこそが、我々の使命と考えています。本年も何卒、ご愛顧のほど、お願い申し上げます。

今月の株式市場見通し

今月の株式市場の見通し

年初は個人投資家によるNISA枠を使った株式の現物買いが恒例となってきた。個人は配当利回りの高い好業績株を中心に買ってくるものと思われる。一般に1月は株高となるケースが多いことから市場では「1月効果」などと言われる。米国でも年末の節税対策売りの反動で新規資金の流入が増えると観測されている。今月は好需給を背景に日米とも株式市場は堅調なスタートとなりそうだ。

1月イベントカレンダー(日米版)

月	火	水	木	金
			1 ※元日で休場 ※元日で休場	2 ※休場
5	6 ※ISM製造業景気指数	7	8 ※ISM非製造業景気指数	9 ※雇用統計 ※耐久財受注
12 ※成人の日	13 ※消費者物価指数	14 ※生産者物価指数	15 ※小売売上高 ※中古住宅販売件数	16 ※新築住宅販売件数
19 ※機械受注 ※キング牧師記念日 休場	20	21 ※住宅着工件数	22	23 ※全国消費者物価指数 ※日銀金融政策決定会合
26	27	28 ※FOMC(日本時間では翌日)	29 ※個人消費支出	30 ※鉱工業生産

今月の参考銘柄

1946

トーエネック

総資産2,960億円(96百万株)

☆中部電力系の電気工事会社

売上高に占める中部電力向け工事は今期中間期実績で37.9%である。その他はゼネコン、製造業、医療法人、学校法人向けの屋内工事、空調管工事、通信工事などとなっている。中部圏を主要エリアとしているため主な受注案件もマキタの岡崎工場、十六フィナンシャルグループ新本社の屋内工事となっている。通期の業績見通しは中間決算発表時に上方修正されている。営業利益の見通しを180億円から200億円に引き上げた。このため2027年度をメドとした中期経営計画の数値目標を引き上げることを検討している。

業績動向 (単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3	232,053	10,287	▲ 5,548	▲ 59.4	19
2024/3	252,863	15,910	9,345	100.0	40
2025/3	270,966	16,041	10,765	115.7	50
2026/3予	277,000	20,000	15,000	161.5	65



8729

ソニーFG

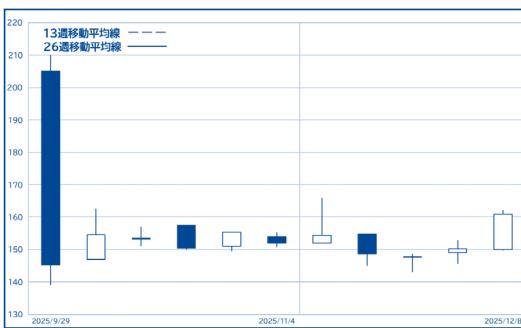
総資産241,066億円(7,149百万株)

☆ソニーの子会社として上場

ソニーの連結子会社として留まるかたちで昨年9月29日にプライム市場に上場。ソニー生命を中心核に、損保、銀行、ライフケアの4事業部門を持つ。ソニー生命は生命保険会社としては中規模ながら、顧客満足度では高い評価を得ている。これは顧客一人ひとりにライフプランナーが、豊富な商品ラインナップから、その顧客の人生設計に沿ったものを選択して提供しているためである。なお今後も親会社ソニーが持つ、テクノロジーを利用しながら新たな金融サービスを模索していく。

業績動向 (単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2023/3					
2024/3					
2025/3		44,889	78,791	11.02	0
2026/3予		122,000	82,000	11.47	3.5



今月の参考銘柄

290A

Synspective

総資産327億円(118百万株)

☆受注残高が大幅増

小型のSAR衛星と関連システムの開発・製造を通じた衛星コンステレーションの運用と、取得したデータの販売と解析の提供を手がける企業である。3Q時点での受注残高は216.3億円と前期末比で162.7億円の大幅増となっている。宇宙産業は高市総理が推進する重点戦略17分野の1つにも取り上げられており、安全保障の観点からも宇宙産業の注目度が高まっており、同社にも期待が持てる。

業績動向 (単位：百万円)

決算期	売上高	営業利益	当期利益	EPS	配当
2022/12	492	-4,290	-6,272	-	0
2023/12	1,386	-1,795	-1,520	-	0
2024/12	2,316	-3,070	-3,592	-	0
2025/12予	2,321	-4,524	-1,482	-12.5	0



META

メタ・プラットフォームズ

総資産2,760億円(2,520百万株)

☆世界最大級のSNS

「Facebook」、「Instagram」、「Messenger」などを運営。収益のほとんどを広告から得ている。1日のアクティブユーザー数は35.4億人に上ると同時にAIの活用で広告のターゲティング機能を強化している。今後はAIに集中投資して新たなデジタルプラットホームの創出を目指す。そのため独自のAIインフラの開発も行う。足元の業績は広告表示数の増加と広告単価の上昇が収益に寄与している。今後、同社の重要な戦略的なAIモデルとなりそうなのが「Llama(ラマ)」である。

業績動向

(単位：百万ドル)

決算期	売上高	当期利益	希薄化後EPS	1株配当
2022/12	116,609	23,200	8.586	0.000
2023/12	134,902	39,098	14.871	0.000
2024/12	164,501	62,360	23.856	2.000
2025/12予	199,523	58,742	22.898	1.857



トピックス

日本成長戦略会議
で示された
重点戦略

17
分野

デジタル・サイバー セキュリティ

能動的サイバー防御の法整備。DX進展に伴うセキュリティ需要の爆発的増加。

関連銘柄

- トレンド(4704)
- FFRI(3692)

フュージョン エネルギー(核融合)

「地上の太陽」次世代エネルギー。日本企業の部品供給能力が高い。

関連銘柄

- フジクラ(5803)
- ホトニクス(6965)
- 助川電(7711)

AI・半導体

ラピダス支援やデータセンター増設による特需。国策のど真ん中。

関連銘柄

- 東エレク(8035)
- ソフトバンクG(9984)
- 日立(6501)

造船

脱炭素船への切り替え需要と円安メリット。「海事産業強化法」が追い風。

関連銘柄

- 名村造(7014)
- 川重(7011)
- 中国塗(4617)

コンテンツ

アニメ・ゲームの輸出産業化。IP(知的財産)の海外展開支援。

関連銘柄

- ソニーG(6758)
- 任天堂(7974)
- オーバーラップ(414A)

フードテック

食料安全保障と人手不足対応。代替肉や陸上養殖、調理ロボット。

関連銘柄

- 日清食HD(2897)
- ユーブレナ(2931)
- オカムラ食品(2938)

マテリアル (重要鉱物・部素材)

半導体・蓄電池に必須のレアメタル確保。経済安全保障の要。

関連銘柄

- 住友鉱(5713)
- レゾナックHD(4004)
- 三井海洋(6269)

湾港口ジスティック

2024年問題対応。港湾の自動化・スマート化と脱炭素港湾(CNP)。

関連銘柄

- 上組(9364)
- 三菱倉(9301)
- 三井E&S(7003)

量子	合成生物学・バイオ	航空・宇宙
2030年に実用化が見込まれる国家間の覇権争い領域。量子暗号通信が鍵。	人工的に生命機能の設計、生物システムの構築を試みる。	JAXA基金活用や防衛予算増額。民間ロケット打ち上げビジネスの本格化。
関連銘柄	関連銘柄	関連銘柄
<ul style="list-style-type: none"> ●NEC (6701) ●富士通 (6702) ●フィックスターZ(3687) 	<ul style="list-style-type: none"> ●塩野義 (4507) ●タカラバイオ(4974) ●ネクセラファーマ(4565) 	<ul style="list-style-type: none"> ●IHI (7013) ●スカパーJSA (9412) ●Syns (290A)
資源・エネルギー 安全保障・GX	防災・国土強靭化	創薬・先端医療
原発再稼働と再エネ（ペロブスカイト太陽電池等）への150兆円規模のGX投資。	激甚化する災害への対応とインフラ老朽化対策。継続的な予算計上。	ドラッグ・ラグ解消に向けた薬価制度改革。認知症薬やがん治療の新技術。
関連銘柄	関連銘柄	関連銘柄
<ul style="list-style-type: none"> ●INPEX (1605) ●積水化 (4204) 	<ul style="list-style-type: none"> ●大林組 (1802) ●ライト工 (1926) ●能美防 (6744) 	<ul style="list-style-type: none"> ●第一三共 (4568) ●アステラス薬 (4503) ●中外薬 (4519)
防衛産業	情報通信	海洋
防衛費GDP比2%への増額。装備品の輸出解禁議論が進む。	5Gの次、「6G」やNTN（非地上系ネットワーク）への研究開発支援。	排他的経済水域（EEZ）の開発、洋上風力発電、海底資源の活用。
関連銘柄	関連銘柄	関連銘柄
<ul style="list-style-type: none"> ●三菱重 (7011) ●東京計器 (7721) ●OKI (6703) 	<ul style="list-style-type: none"> ●NTT (9432) ●KDDI (9433) ●アンリツ (6754) 	<ul style="list-style-type: none"> ●五洋建 (1893) ●古野電 (6814) ●日揮HD (1963)

【取引に係る諸経費等】

- 国内の金融商品取引所に上場されている株券の売買を行うにあたっては、約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の委託手数料（消費税込）が必要となります。
- 外国金融商品市場等における外国株券の委託取引では約定代金に対して最大1.265%（ただし、最低2,750円）の国内取次手数料（消費税込）と現地委託手数料等（当該諸費用は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。）が必要となります。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券の国内店頭取引については、お客様に提示する売買仕切価格に手数料相当額が含まれている為、別途手数料を頂戴することはありません。売買仕切価格は、前日の取引所価格などを基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、仲値と売買仕切価格との差がそれぞれ2.50%（手数料相当額）となるように設定したものです。
- 外国株券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 株券の売買を行うにあたっては、株価の変動による損失が生じるおそれがあります。
- 外国株券等の取引では、為替レートの変動によるリスクがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金を上回るおそれがあります。
- お取引にあたっては、「契約締結前交付書面」をよくお読みください。
- 外国金融商品市場等に上場している外国株券等の取引に当たっては、「外国株券等の取引に関する重要事項」ならびに「外国株券等の国内店頭取引について」をよくお読みください。



岡地証券 公式ホームページ
<https://www.youtube.com/@okc-sec>

商 号： 岡地証券株式会社
第一種金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第5号
加 入 協 会： 日本証券業協会 日本投資顧問業協会
指定粉争解決機関： 特定非営利活動法人
証券・金融商品あっせん相談センター